

(公印省略)

別政推第4-0770号

平成25年10月7日

各部長  
議会事務局長  
教育長  
消防長  
選挙管理委員会事務局長  
監査事務局長  
農業委員会事務局長  
会計課長

殿

企画部長

#### 平成26年度予算編成方針について（依命通達）

来年は、市制90周年という節目の年を迎えます。積み重ねてきた歴史の重みを感じながら、温泉に恵まれたべっふの魅力を再認識し、過去から現在、そして未来へと夢と希望に満ちたまちを継承しなければなりません。その意識と決意をもって、市民との協働により地域の活性化につながる施策を展開し、いつまでも暮らし続けたい、何度も訪れてみたいと思える魅力あふれるまちづくりを中長期的視点で推進します。

今、国内経済は政府の積極的な経済対策や金融政策を受け、回復基調にあるとされていますが、実体経済へ波及しているとは言えず、地域経済は依然として厳しい状況が続いています。

今年6月末、国の借金をはじめ1,000兆円を突破し、債務残高の対国内総生産（GDP）比率は先進国中最も高い水準で、平成26年度に230%に達すると見込まれ、国の財政は深刻な状況です。

政府が8月に示した中期財政計画では、経済再生と財政再建の双方の実現に取り組むとして、「無駄の排除などを通じて基礎的財政収支対象経費を極力抑制」する方針を示すとともに、地方交付税の総額を維持してきた歳出特別枠の廃止など地方財政を抑制する姿勢を強めています。

本市は、財政の弾力性を示す経常収支比率が、ここ10年間常に90%を上回り、平成24年度決算においても、95.1パーセントと前年度比で2.2ポイント悪化し、基金繰入金など臨時的な財源を活用しなければ、新しい課題への財源配分など社会経済情勢に応じた弾力的な財政運営が難しい状況です。

今後も、市税など自主財源の大幅な増加は見込めず、超高齢化社会の到来により社会保障関連経費の増加が見込まれます。また、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げは財政に与える影響が大きく、地方消費税の増収があるものの、教育や子育て支援の充実等に必要な財源を確保しなければなりません。さらに、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正に伴い、一定規模の旅館ホテル等に耐震診断が義務付けられ、その結果の公表等によって事業者の経営に深刻な影響を及ぼすことが予想され、観光立市として早急な対応が迫られています。また、公共施設の老朽化に伴う大規模改修も急務になっており、財政需要の一層の拡大が予想されます。

こうしたなか、直面する諸課題の解決を図り、第3次総合計画の目標とする将来像を実現するためには、すべての施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を高め、施策の展開を支える安定的で健全な財政基盤を確立することが不可欠です。

予算編成は、限られた財源のなかで市民ニーズに優先順位をつける大変困難な作業であることを認識し、常に財源や結果責任を念頭に置きながら、事業の優先度を考慮した選択とその説明責任を果たすため、平成26年度予算にあたっては以下の方針により編成することとします。

## 記

### <基本方針>

- 1 今後3年間の財政収支を見通し、あらかじめ基金や地方債を活用した財源枠を設定したうえで、事業の優先度に基づき重点項目を中心に予算を編成する。
- 2 「別府市障がいのある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」の基本理念を尊重し、将来を見据えた施策を総合的に展開する。
- 3 新たな行政需要に対応するため、既存事業ありき、前例踏襲主義といった固定概念から脱却し、社会経済情勢の変化に即応した施策の転換や事

業の再構築を推進する。

- 4 多様化する市民ニーズや地域固有の課題の解決を図るため、NPOやボランティア団体等の市民活動との協働を推進する。
- 5 施策の実効性・効率性の向上を図るため、縦割り組織の弊害を排除し、部局横断的に類似・重複している事務事業の見直しを行う。
- 6 施策や事業を展開する際には、初期の負担に限らず、後年度への負担も十分考慮して、中長期的な視点で予算を編成する。

#### <重点項目>

##### 1 安全・安心のための取り組み

災害による被害を軽減又は予防し、住民の暮らしを守るため、大規模災害等に備えた防災・減災対策を強化する。

##### 2 社会資本長寿命化の取り組み

更新期を迎える公共施設の機能維持や利便性向上を図るため、改修等を計画的に実施する。

##### 3 環境に配慮した取り組み

環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、新エネルギーの導入促進や省エネルギー化を推進する。

##### 4 地域経済を活性化する取り組み

地域経済を活性化するため、国内外から観光客を誘致し、地域資源を活かした観光と商工業の振興を図る。

##### 5 子育てと高齢者・障がい者への取り組み

誰もが地域で安心して生活するため、子育てや教育環境の整備を図り、高齢者や障がい者が住みやすいまちづくりを推進する。

##### 6 地域再生への取り組み

地域を再生するため、地域の歴史や文化等の特性を活かした協働のまちづくりを推進する。